

## 児童発達支援センター設置検討の状況について

こども支援部

こども支援部では、心身の発達の遅れ又は障害のある 18 歳までの児童に、切れ目のない支援を行うため、平成 32 年度から児童発達支援センター（以下、「発達支援センター」という。）を設置し、運営を開始することを目標に準備を進めています。

今年度は、専門的な視点からの意見を聴取するために「入間市児童発達支援センター設置検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置し、その機能や役割の整理を含めた事業計画（案）を策定しています。

### 1 発達支援センターの方向性

現在、市内の各部局において障害児支援の施策を展開していますが、児童のライフステージに応じて担当する部署が異なり、相談する窓口も分散化してしまっており、支援情報を共有化しにくく、相談分野も分かれることから、継続的に行うべき支援が途切れがちになってしまうなどの課題があります。

そうしたことから、発達支援センターにおいて、以下の取り組みを行うことで、ライフステージの全ての段階で切れ目のない支援を実現しようとするものです。

#### （１）福祉・子育て・教育における支援の一体化

- ・障害児の支援を担当する各部門の連携を強化して、福祉・子育て・教育が一体となった支援をコーディネートします。

#### （２）発達支援の相談窓口の一体化

- ・市民にとって分かりやすく、利用のしやすい、包括的な相談窓口を開設します。
- ・相談に応じて事業の案内を行うとともに、専門職による相談や他の支援機関に適切につながります。

#### （３）支援情報の一体化

- ・児童の発達に関する情報を一元的に管理することで、ライフステージの移行に伴う切れ目のない支援を実現するシステムを構築します。

### 2 発達支援センターの事業

発達支援センターで行う事業としては、（１）相談支援（２）児童発達支援（３）地域支援を予定しています。各事業の実施にかかる基本方針は以下のとおりです。

#### （１）相談支援

- ・誰でも気軽に立ち寄り相談のできる環境の整備
  - ・様々な部門・施策を横断した総合的な相談支援の実施
  - ・ライフステージの変化に切れ目なく寄り添う支援の実施
- 児童の発達にかかる情報を継続的に管理し、適切に支援につなぐ機能の整備

#### （２）児童発達支援

- ・子どもと家族の一体的な支援の実施
- ・発達段階に応じた質の高い支援の実施

(3) 地域支援

- ・ 障害児支援に係る地域連携の中核としての機能の整備
- ・ 地域まるごとで子育てを応援する環境の整備

3 設置スケジュール

- H31 3月 事業計画（案）策定
- H31 10月 事業計画決定
- H31 12月 設置及び管理にかかる条例の制定
- H32 4月 センター開設（事業開始）

4 今後の調整課題

昨年9月、検討委員会では、先進地事例として日野市発達・教育支援センター「エール」の視察を行いました。

「エール」では、「相談窓口が分散しており、どこが適切な相談先なのかわかりにくい」という課題の解消に向けて、健康福祉部発達支援課と教育部教育支援課を同じフロアに配置した上で、相談員については市長部局と教育委員会からの併任という形をとり、発達支援と特別支援教育のいずれの相談にも対応できるようになっていました。

また、支援対象児童の情報についても、データ化して市が管理し、在籍する保育所・幼稚園・小中学校等において共有するシステム（「発達・教育支援システム」）を導入して支援に関する情報の円滑な引継ぎと散逸防止の仕組みが構築されていました。

検討委員会からも、本市においてもこうした取り組みが必要であるとの意見をいただいているところであり、今後、事業計画の策定に向けた調整にあたっては、教育部のこども未来室事業とこども支援部の児童発達支援事業について、以下3点について整理を行なっていくことが課題になります。

(1) 情報の一元化について

- ・ 支援対象児童の情報は保健、保育、児童発達支援、教育等、市の各部門が保有しています。継続的な支援を行うためには、児童の情報を共通様式で管理し、支援の担当部門が移行する際に引き継がれる仕組みを構築することが必要です。

(2) 事業の見直しについて

- ・ 子ども未来室事業の「茶おちゃお」、「巡回支援」と児童発達支援センター事業の「児童発達支援（元気キッズ）」、「保育所等訪問支援」事業は、いずれも発達に課題のある児童を支援する事業であることから、より効果的な事業として実施していくための整理を行うことが必要です。

(3) 組織の再編について

- ・ 発達支援に関する相談支援の窓口を市民にとってわかりやすく、利用しやすい窓口とするためには、教育センターと児童発達支援センターの相談業務、窓口のあり方について、整理・検討することが必要です。